

〔申請様式1〕

令和 年 月 日

九 州 運 輸 局 長 殿

住 所
名 称
代表者の氏名
連絡先（電話）
連絡先（メール）

印

一般旅客定期航路事業の運賃上限設定認可（変更認可）申請書

一般旅客定期航路事業の運賃の上限を設定（変更）したいので、海上運送法第7条第3項の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

1. 住所及び氏名

（住所）

（法人の場合は法人名、個人の場合は氏名）

2. 適用区間及び適用航路

適用区間 （指定区間の区間名及び番号）

適用航路 （運賃の上限を設定又は変更する航路の航路名及び航路番号）

3. 運賃の上限の種類、額及び適用方法並びにその算出根拠

別添のとおり（変更の場合は新旧対照表）

4. 変更予定期日（変更の場合）

令和 年 月 日

5. 変更を必要とする理由（変更の場合）

〔申請様式2〕

指定区間 ～ 運賃上限表

1. 旅客運賃

(単位：円)

種類	現 行	申 請
特 等		
一 等		
二 等		
キ 口 程	km	

- (注) 1. 設定の場合、「申請」を設定に読み替え、「現行」欄は空欄とする。他の運賃の種類についても同様とする。
2. 二等運賃を基準として、設定している等級の種類ごとに運賃の上限額を設定する。
3. 等級の呼称を別に設定している場合は、相当する等級の種類ごとに記入する。
4. 運賃の上限額は、10円単位とする。他の運賃の種類についても同様とする。

2. 特殊手荷物運賃

(単位：円)

種類	現 行	申 請
自転車、小児用の車その他道路運送車両法第2条第4項の車両		
原動機付自転車		
二輪自動車 (総排気量0.75リットル未満)		
二輪自動車 (総排気量0.75リットル以上)		

- (注) 二輪自動車を総排気量で分けて設定していない場合は、「二輪自動車」として設定する。

3. 自動車航送運賃

(1) 貨物自動車等航送運賃

(単位：円)

車両の長さ	現 行	申 請
3 m未満		
3 m以上 4 m未満		
4 m以上 5 m未満		
5 m以上 6 m未満		
6 m以上 7 m未満		
7 m以上 8 m未満		
8 m以上 9 m未満		
9 m以上 10m未満		
10m以上 11m未満		
11m以上 12m未満		
1 m増すごとに (加算額)		

- (注) 「貨物自動車等航送運賃」と「乗用自動車航送運賃」を分けて設定していない場合は、「自動車航送運賃」として設定する。

(2) 乗用自動車航送運賃

(単位：円)

車両の長さ	現 行	申 請
3 m未満		
3 m以上 4 m未満		
4 m以上 5 m未満		
5 m以上 6 m未満		
1 m増すごとに（加算額）		

[申請様式3]

運賃上限額算定表 (〇〇~〇〇)

□旅客運賃

	上 限 額		輸 送 人 員		
特 等		円 ×		人 =	円
一 等		円 ×		人 =	円
二 等		円 ×		人 =	円

計 千円

□特殊手荷物運賃

	上 限 額		輸 送 量		
軽車両		円 ×		台 =	円
原動機付自転車		円 ×		台 =	円
二輪(0.75 ^{リットル} 未満)		円 ×		台 =	円
二輪(0.75 ^{リットル} 以上)		円 ×		台 =	円

計 千円

□自動車航送運賃 (貨物自動車等航送運賃)

	上 限 額		航 送 台 数		
3 m未満		円 ×		台 =	円
3 m以上 4 m未満					円
4 m以上 5 m未満					円
5 m以上 6 m未満					円
6 m以上 7 m未満					円
7 m以上 8 m未満					円
8 m以上 9 m未満					円
9 m以上 10m未満					円
10m以上 11m未満					円
11m以上 12m未満					円
1m増すごとに(加算額)					円

計 千円

□自動車航送運賃（乗用自動車航送運賃）

上 限 額		航 送 台 数	
3 m未満		円 ×	台 =
3 m以上 4 m未満			
4 m以上 5 m未満			
5 m以上 6 m未満			
1m増すごとに(加算額)			

計 千円

（注） 12m以上の車両及び乗用自動車航送運賃を設定している場合にあっては6 m以上の車両の航送台数は、それぞれ11m以上12m未満、5 m以上6 m未満の航送台数に
加算すること。12m以上、6 m以上の航送台数は、超過するメートルを台数換算すること。（例えば、12m以上13m未満の車両3台、13m以上14m未満の車両が2台
の場合、航送台数は7台となる）

〔申請様式４－１〕（設定の場合）

原 価 計 算 書

指定区間 ○○～○○

（単位：千円）

区 分		事業開始(設定)年度	翌 年 度			指定区間に係る収入、費用 例：人キロ比率
		～	～	対前年度比		
収 益	旅 客 運 賃					
	料 金					
	手 荷 物 運 賃					
	小 荷 物 運 賃					
	自 動 車 航 送 運 賃					
	貨 物 運 賃					
	そ の 他 の 収 益					
	営 業 外 収 益					
収 益 合 計 (A)		()	()		()	
費 用	貨 物 費					
	燃 料 潤 滑 油 費					
	人 件 費					
	船 舶 修 繕 費					
	船 舶 減 価 償 却 費					
	用 船 料					
	金 利					
	そ の 他 の 費 用					
	営 業 外 費 用					
費 用 合 計		()	()		()	
差 引 損 益						
適 正 利 潤						
費用＋適正利潤 (B)						
収支率 (A) ／ (B)						

（注１）指定区間ごとに作成すること。その際、事業開始年度、翌年度の記入はそのうちの１部のみでよいこととする。

（注２）当該指定区間に限って掛かることが明確な費用がない場合は、「指定区間に係る費用」は合計のみでよい。

〔申請様式４－２〕（変更の場合）

原 価 計 算 書

指定区間 ○○～○○

（単位：千円）

区 分		実績年度	申請年度		翌 年 度			指定区間に係る収入、費用の算出方法 例：人キロ比率
		～	～	前年度比	～	前年度比	指定区間に係る収入、費用	
収 益	旅 客 運 賃							
	料 金							
	手 荷 物 運 賃							
	小 荷 物 運 賃							
	自 動 車 航 送 運 賃							
	貨 物 運 賃							
	そ の 他 の 収 益							
	営 業 外 収 益							
収 益 合 計 （ A ）		()	()		()		()	
費 用	貨 物 費							
	燃 料 潤 滑 油 費							
	人 件 費							
	船 舶 修 繕 費							
	船 舶 減 価 償 却 費							
	用 船 料							
	金 利							
	そ の 他 の 費 用							
	営 業 外 費 用							
費 用 合 計		()	()		()		()	
差 引 損 益								
適 正 利 潤								
費用＋適正利潤 （ B ）								
収支率 （ A ）／（ B ）								

（注１）指定区間ごとに作成すること。その際、実績年度、申請年度の記入はそのうちの１部のみでよいこととする。

（注２）当該指定区間に限って掛かることが明確な費用がない場合は、「指定区間に係る費用」は合計のみでよい。

〔申請様式5〕

輸送及び収入実績（見込）明細表

〇〇 ～ 〇〇 航路

		実 績 年 度		申 請 年 度		翌 年 度		備 考
		～	前年度比	～	前年度比	～	前年度比	
運 航 回 数								
走 行 キ ロ								
旅 客	輸 送 能 力 (人キロ) (A)							
	輸 送 人 員 (人)							
	輸 送 量 (人キロ) (B)							
	利 用 率 (B) / (A)							
	収 入							
	運 賃 (千円)							
手 荷 物	料 金 (千円)							
	輸 送 量 (個)							
小 荷 物	運 賃 収 入 (千円)							
	輸 送 量 (個)							
自 動 車 航 送	運 賃 収 入 (千円)							
	航送能力	(台キロ) (C)						
		(延メートルキロ) (D)						
	航 送 台 数 (台)							
	輸 送 量	(台キロ) (E)						
		(延メートルキロ) (F)						
	利 用 率	(E) / (C)						
		(F) / (D)						
貨 物	運 賃 収 入 (千円)							
	輸 送 量 (トン)							
郵 便 物	運 賃 収 入 (千円)							
	輸 送 量 (袋)							
そ の 運 航 収 入	運 賃 収 入 (千円)							
	〇 〇 収 入 (千円)							
	〇 〇 収 入 (千円)							
	〇 〇 収 入 (千円)							
	計							

〔注1〕 運賃の上限設定の場合、実績年度は記入しなくてよい。

〔注2〕 自動車の航送能力及び航送台数はバス1台、乗用車2.5台をもってトラック1台に換算すること。

〔申請様式6〕

指定区間に係る輸送実績及び輸送見込み

1. 旅客

(単位：人)

		実績前々年度	実績前年度	実績年度	申請年度（推計）	翌年度（推計）
〇〇～〇〇区間	特等					
	一等					
	二等					

(注1) 旅客には、自動車航送の運転者は含まない。

(注2) 実績年度の輸送人員は、「指定区間比率の算出根拠」の旅客数と一致すること。

(注3) 輸送見込みは、実績年度の輸送量を基礎とし、過去の輸送量の推移及び当該原価計算期間中の輸送力の増減等を勘案して算定する。ただし、運賃の上限設定の場合は、

(申請年度及び翌年度の輸送見込みの説明)

・申請年度　・・・

・翌年度　・・・

2. 特殊手荷物

(単位：台)

		実績前々年度	実績前年度	実績年度	申請年度（推計）	翌年度（推計）
〇〇～〇〇区間	種　　類 自転車、小児用の車、その他軽車両					
	原動機付自転車					
	二輪自動車（総排気量 0.75リットル未満）					
	二輪自動車（総排気量 0.75リットル以上）					

(申請年度及び翌年度の輸送見込みの説明)

・申請年度　・・・

・翌年度　・・・

3. 自動車航送

(1) 貨物自動車等航送

(単位：台)

		実績前々年度	実績前年度	実績年度	申請年度（推計）	翌年度（推計）
〇〇～〇〇区間	3 m未満					
	3 m以上 4 m未満					
	4 m以上 5 m未満					
	5 m以上 6 m未満					
	6 m以上 7 m未満					
	7 m以上 8 m未満					
	8 m以上 9 m未満					
	9 m以上 10m未満					
	10m以上 11m未満					
	11m以上 12m未満					
	12m以上の換算台数					

(申請年度及び翌年度の輸送見込みの説明)

・申請年度 . . .

・翌年度 . . .

(2) 乗用自動車航送

(単位：台)

		実績前々年度	実績前年度	実績年度	申請年度（推計）	翌年度（推計）
〇〇～〇〇区間	3 m未満					
	3 m以上 4 m未満					
	4 m以上 5 m未満					
	5 m以上 6 m未満					
	6 m以上の換算台数					

(申請年度及び翌年度の輸送見込みの説明)

・申請年度 . . .

・翌年度 . . .

〔申請様式7〕

人 件 費 明 細 表

年 度 区 分	実績年度	申請年度		翌 年 度		備 考
	～	～	前年度比	～	前年度比	
船 員 計	人	人	%	人	%	
船 長						
機 関 長						
そ の 他						
一 般 職 員						
人 員 数 総 計						
船 員 給 料 計	千円	千円	%	千円	%	
船 長 給 料						
機 関 長 給 料						
そ の 他 給 料						
一 般 職 員 給 料						
支 払 給 料 総 計						

〔申請様式8〕

指定区間（ 〇〇～〇〇 ）に係る総括原価算定表

【純旅客船の場合】

指 定 区 間 に 係 る 費 用	指 定 区 間 に 係 る 適 正 利 潤	指 定 区 間 に 係 る 総 括 原 価		
航路費用－貨物費 [] 千円 × [] 指定区間比率	+	航路適正利潤 [] 千円 × [] 指定区間比率	=	[] 千円

【フェリーの場合】

航路費用－貨物費	収入比率	指定区間比率	指定区間に係る費用	旅客に係る総括原価
□旅客に係る部分 [] 千円 ×	[] % ×	[]	= [] 千円	[] 千円
■自動車航送に係る部分	[] % ×	[]	= [] 千円	
航路適正利潤	収入比率	指定区間比率	指定区間に係る適正利潤	自動車航送に係る総括原価
□旅客に係る部分 [] 千円 ×	[] % ×	[]	= [] 千円	[] 千円
■自動車航送に係る部分	[] % ×	[]	= [] 千円	

（注）「フェリーの場合」における旅客に係る部分と自動車航送に係る部分の収入比率の和は、100%となること。

〔申請様式9〕

指 定 区 間 比 率 の 算 出 根 拠

①【人キロによる配分率】＝純旅客船の場合に使用する率

港名						
旅客数		港名				
区間キロ						
人キロ						
人キロ比率						
旅客数		旅客数		港名		
区間キロ		区間キロ				
人キロ		人キロ				
人キロ比率		人キロ比率				
旅客数		旅客数		旅客数		港名
区間キロ		区間キロ		区間キロ		
人キロ		人キロ		人キロ		
人キロ比率		人キロ比率		人キロ比率		

②【台キロによる配分率】＝フェリーの場合、人キロによる配分率と併用する率

港名						
自動車航送台数		港名				
区間キロ						
台キロ						
台キロ比率						
自動車航送台数		自動車航送台数		港名		
区間キロ		区間キロ				
台キロ		台キロ				
台キロ比率		台キロ比率				
自動車航送台数		自動車航送台数		自動車航送台数		港名
区間キロ		区間キロ		区間キロ		
台キロ		台キロ		台キロ		
台キロ比率		台キロ比率		台キロ比率		

（注1）純旅客船の場合は、①のみを作成すること。フェリーの場合は、①、②の両方を作成すること。

（注2）航路全体について作成すること。

（注3）台キロに採用する航送台数は、バス1台、乗用車2.5台をもってトラック1台に換算すること。